

自立的都市経営の推進

【第二次経営改革大綱策定とその目的～後期基本計画実行の下支え～】

市民が安心して健康で文化的な生活を送るためには、持続可能な財政運営と魅力的かつ最適な行政サービスを提供し続けることが前提となります。

後期基本計画実行の下支えを担う第二次経営改革大綱においては、バックキャスティング（将来のあるべき姿から逆算する形でその実現のために現在取り組むべき事柄を検討する方法）の観点から、財政シミュレーションにより、今後の資金不足見込み総額を算出した上で、将来の危機とそれを克服する姿を想定し、現時点における課題を整理し、取り組みを掲げます。

【背景と課題：人口減少、少子高齢化、公共施設やインフラの老朽化・規模ニーズのギャップ等】

人口が減少する社会を迎え、急速な少子高齢化が進み、人口構造が変化していく中では、これまでの人口増加を前提としてきた制度や考え方は、立ち行かなくなるものと考えられます。

今後は、平均給与が高い40歳、50歳代を含む生産年齢人口の減少が想定されます。第二次経営改革大綱の計画期間が終期を迎える令和7（2025）年は、団塊の世代が75歳に到達し、さらに令和24（2042）年には、団塊ジュニア世代が全て高齢者となり、高齢者人口はピークを迎える見込みです。

また、建物、インフラ・プラントなどの固定資産は、市民等の受益者には行政サービスとしての便益を与える一方で、その保有には、維持管理費を要し、保有量によっては、その負担が重くのしかかってきます。さらに、確実に進む老朽化への対応に伴う更新投資も大きな負担となる中で、絶対的な費用不足が見込まれ、加えて、人口減少に伴う利用者の減少が想定される中で、何を残し、何を活かすのかという課題も生じてきます。

このような事象が想定される中で、行政サービスを提供していくためには、税収の減少や社会保障費の増大を見据え、持続可能な行財政運営を確立することが重要です。

加えて、国の「自治体戦略2040構想研究会」の報告にも記されたように、団塊ジュニア世代が高齢者となり、人口減少社会が加速する令和22（2040）年頃を見据えると、労働力人口の減少により、希少化する人的資源を本来注力すべき業務に振り向けることが必要不可欠となるため、ICTやAIの活用等により、既存の業務処理のあり方をそのものを刷新することも急務となっています。

さらに、公共サービスの提供主体となりうる新たな発想と意欲・能力を備えた多様な主体（住民団体、NPO、企業等）が登場しており、こうした主体による「新しい公共空間」をいかに豊かなものにしていくかも重要です。

【経営改革の基本理念 ～本市が目指す経営改革の基本的な考え方～ 】

- 1 経営資源の有効活用による最適な行政サービスの提供
- 2 持続可能な財政構造の構築
- 3 協働型社会の構築による自治体経営の推進

【計画期間】

令和2（2020）～令和7（2025）年度（6年間）

：後期基本計画期間と同一期間とし、大綱及び実行計画を策定します。

【本市が目指す経営改革の基本的な考え方】

進展する少子超高齢社会において、益々増大する各種負担を減少させ、かつ現在の意思決定に参加できない方も含まれる将来世代へ先送りし、当該世代の1人当たりの負荷をさらに重くすることは、許されません。こうしたことから、持続可能な財政構造の構築は不可欠となります。

一方で、今後の厳しい見通しの中で、物的・人的投資を更新すべき時期であるからこそ、人口増加を前提とした旧来の思考から脱却し、新たな行政運営の在り方を構築する好機でもあるとも考えられます。

特に、既存事業・制度の見直しや、進歩するICT等の導入などにより業務の効率化を図ることで、短期的なコスト縮減のみならず、職員一人ひとりが仕事と生活のバランスをとり、いきいきと働くことができるようになると考えます。更にそこから、新たな取り組みにチャレンジするために必要な知識の習得、最少の職員数で最大の効果を上げる生産性の向上につなげ、限りある経営資源を有効活用し、行政サービスとして市民に還元していくことを目指します。

その上で、公共施設の再生という長期にわたる本市の大きな課題の解決に、中長期的な将来を見据えた構想と実行力を持って、引き続き取り組みます。

併せて、習志野市に愛着を持ち、世代を超えて意欲的に活動する様々な主体が、新たな発想と行動力をもって公共を担い合う、協働のまちづくりを進めていきます。

1. 経営資源の有効活用による最適な行政サービスの提供

★ICT等の活用

専門定型業務をはじめ、様々な業務分野において、事務手続きの流れを可視化し、類似団体との比較を行いつつ、現在の業務プロセスのあり方が最適なのかを徹底検証した上で、RPA（ロボスティック・プロセス・オートメーション）の導入等、ICTやAIを活用することなどにより、標準的かつ効率的な業務プロセスを構築していきます。

また、このことを通じて、現行の民間委託も含めた業務の役割分担の在り方を見直し、“既存業務の担い手の最適化”を推進します。

★制度やルールの見直し

社会経済状況の変化に対応した事業執行の見直しや、内部管理業務を中心とした不効率な制度やルールの見直しが、効果的・効率的な業務の推進、真に必要な行政サービスの構築・実施にとって必要不可欠であり、これらの改善・改革に係る取組を実行します。

また、サービス圏域や今後の労働力人口減少に係る職員体制を見据え、既存サービスの効率化、包括化、広域化を含めた解決策を検討します。

★意識改革

経営改革を進めるためには、職員間での危機感の共有が重要です。市民と認識・情報の共有をするためには、職員自身が共通の感覚・知識を持って危機感を共有しなければ、現状は変わらず、改革は進みません。

こうした中で、特に、同一の若しくは類似する事務・事業において、他市がどのような業務の流れ・体制・工夫を行い、どのくらいの時間・経費を費やしているか、を情報収集し、本市の状況と比較すること、すなわち、“ベンチマーク”の視点により、業務の見直しを図ります。

このような取り組みを通じて、公共サービスへの需要の増大と多様化に対処すべく費用対効果を踏まえ、既存業務をスクラップしてでも、職員自身が行政サービスとして、“最優先でビルドしたい”と考える事業を、実行可能としていくことを目指します。

2. 持続可能な財政構造の構築

★公共施設再生計画 第2期計画等の推進

公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、引き続き、公共施設^①の再生の取り組みを推進します。その際には、個別施設等の老朽化・危険度の状況を総合的に鑑みの中で、債務状況や単年度の財政負担が過大とならないよう、財政シミュレーションに基づき、平準化するなど、実行可能な計画において、将来を展望します。

★庁内・市民との情報共有

施設を保持・更新することに伴う上記の負担について、改めて認識し、危機感を共有するため、職員はもちろんのこと、市民へ向けた情報発信・提供を積極的に行います。

3. 協働型社会の構築による自治体経営の推進

★公共私^②の補完

地方自治体でなければ担うことのできない「行政サービスの範囲」を明確化することはもちろんのこと、行政サービスの担い手は、自治体だけではなく、住民、民間企業、地域コミュニティ、ボランティア、NPO等、地域社会を構成する多様な市民であることを相互に認識し、補完し合うことが必要です。こうした認識を共有し、最適な担い手について

検討し、取り組みを拡げていきます。

★価値の共創

住民と一緒に生産すること、一緒に何を生産するかから考えること、最終的には同じ価値を共創することを通して、住民はパートナーであるという考えを拡充していき、新しい公共サービスの在り方、新しいサービス主体の検討、試行に取り組みます。

【経営改革の目標と基本的方向、重点取組期間の設定】

以上を踏まえ、第二次経営改革大綱の目的を達成するための目標及びそれを実現するための基本的方向を次のとおり掲げ、引き続き、経営改革に取り組んでまいります。

また、基本構想の将来都市像の実現を下支えする「自立的都市経営の推進」においては、引き続き経営改革の目標のうち、公共施設等の再生、財政健全化、協働型社会の構築を「3つの重点プロジェクト」として位置づけてまいります。

なお、後期第一次実施計画の計画期間である令和2（2020）～令和4（2022）年度までのスタート後3年間を重点取組期間とし、財政健全化と毎年度の予算編成との連携により、着実な歳出改革を進め、持続可能な行財政運営の基盤固めを行うこととします。

◆経営改革の目標と基本的方向

【 目 標 】

【 基本的方向 】

1. 効果的・効率的な
行財政運営の推進

- ・持続的な行財政運営に係るマネジメントシステムの構築
- ・中長期の財政予測に基づく、計画的・効率的な財政運営の推進
- ・業務改善による事務執行の効率化

2. 機能的で生産性の高い
スマート自治体への転換

- ・機能的な組織機構の構築と運営
- ・事務処理手法の改善・内部管理業務の効率化
- ・定員管理の推進
- ・AI・ロボティクスの利活用

3. 職員能力の向上と
多様で柔軟な
働き方の実現

- ・人事評価制度による人材育成の推進
- ・研修制度の充実
- ・適材適所に考慮した人事配置
- ・キャリアデザインの支援推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進

4. 公共施設の再生

- ・個別施設計画の策定と推進
- ・公共施設再生計画に基づく施設整備の推進
- ・インフラ・プラント系施設の老朽化対策の推進
- ・公有資産の有効活用による財源の確保

5. 財政健全化

- ・内部管理的経費の抑制
- ・最適な行政サービス水準を見据えた事務事業の見直し
- ・新たな分野及び手法を踏まえた民間活力・ICTツールの導入
- ・税負担の公平性確保
- ・資産の有効活用等歳入確保策の強化

6. 協働型社会の構築

- ・多様な主体が公共サービスを担うための公民連携手法の推進
- ・地域コミュニティと社会的ネットワークの再構築
- ・開かれた行政運営の推進

重点プロジェクト1 公共施設等の再生

資産管理課

基本方針

習志野市が保有する公共建築物及びインフラ・プラント系施設（以下、「公共施設等」という。）の再生は、持続可能な行財政運営の下で、時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供することにより、誰もが住みたくなくなるような魅力あるまちづくりを推進することが目的です。

この目的の達成に向けて、次の事項を基本理念として取り組みます。

- 文教住宅都市憲章の理念に則り、市民の生命、身体及び財産の安全を第一義としつつ、教育及び文化の向上を図り、健康で文化的な生活を実現するよう実施すること
- 限られた資源の有効的な活用及び効率的かつ効果的な事業手法を導入し、次世代に過度な負担を課さず、世代間の公平性が確保されるよう取り組むこと
- 公共施設等の再生の実施に当たっては、人口減少社会の到来、経済の成熟化等、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、市、市民、関係団体及び事業者が連携及び協働して取り組むこと

習志野市が取り組む公共施設等の再生は、単に公共施設等の老朽化への対症療法的な取り組みではありません。私たち今に生きる習志野市民は、先人が築いてきた資産を利用することで公共サービスの提供を受け、豊かな市民生活を享受し、今後は、私たち今に生きる市民が、将来の習志野市の目指すべき都市（まち）の姿を念頭に置きつつ、時代の変化に対応したより良い資産を将来の世代に引き続いていくための取り組みを着実に実行していくことが重要です。

この取り組みは、行政のみで計画し、実行できるものではありません。市民、議会、行政が専門的な知識を保有する大学や、様々な情報と資金を活用する事業者等とそれぞれの得意分野において協力・連携することで、新しい形の公共事業として実施し、ひいては習志野市全体に活力を生み出すことを目指します。

基本方針1 保有総量の圧縮

公共施設のあり方及び必要性について、市民ニーズや将来のまちづくりを踏まえた政策適合性や費用対効果などを総合的に評価しつつ、社会環境の変化を想定しながら、適正な施設の保有量の実現を目指します。

公共建築物については、将来の人口減少、厳しさを増す財政状況を踏まえ、公共施設再生計画に基づく事業を推進します。

インフラ・プラント系施設については、市民生活と密接に関わっていることから、各施設の特性を考慮し、現在の取組を進めつつ、今後、中長期的な経営的視点に基づく総量の適正化を目指します。

基本方針2 長寿命化の推進

現在保有している公共施設は、適切な点検・診断を実施するとともに、計画的な維持保全を実施し、長寿命化を推進します。また、今後、個別施設計画に基づき再生整備を実施する施設についても、ファシリティマネジメントの導入により、長期的にわたる安心・安全なサービス提供に努め、財政負担の軽減と負担の平準化を目指します。

基本方針3 財源の確保

現在保有している公有資産について、その目的や必要性について、取得した当時の利用目的の変化や社会経済情勢の変化などから精査を行い、保有し続ける必要性の低下した資産については、売却や貸付を行うなど、今後の公共施設老朽化対策の財源として有効活用を行います。また、このことにより民間活用が進み、市税収入増加や地域及び経済の活性化につながります。

また、公共施設を維持保全・管理運営するため、さらには、将来の大規模改修、建替え等には多額の財政負担が必要です。この経費の大部分は税金で賄われており、公共施設を利用する市民と、利用しない市民の税負担の公平性の観点からは、これらの事業に必要な経費を施設利用者に負担していただくことが必要です。この観点から、受益者負担の適正化を進める必要があります。

施策の方向

公共施設等の再生にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき、対象となる公共施設等について、その現状や課題などを踏まえ、適正な管理を推進することにより、将来のまちづくりを持続可能なものとするために、適切な資産改革、資産管理のもとで取り組んでいきます。

（1）公共建築物に関する施策の方向

①保有総量の圧縮

現在保有するすべての公共施設を建替えるとした場合、その事業費の確保は、過去の事業実績と比較すると大幅に増大することになります。したがって、将来の人口動態や市民ニーズの変化等を考え、現有のすべての施設を建替えることが適正な判断であるのか十分に検討し、複合化、多機能化等を図りつつ、施設の集約、再編再配置の実施により、床面積の削減、事業費の圧縮を実現します。また、原則として新たな施設の建設は行わないこととします。

集約、再編・再配置の実施により、新たに発生した未利用地については、原則として売却・貸付等による有効活用を図り、財源確保とします。

②「機能」と「施設」の分離

「施設ありき」の考え方ではなく、施設の「機能」を重視し、「機能」は可能な限り維持しつつ、施設数は削減します。そのため、単一用途の施設整備だけではなく、その効果

を検証しつつ、多機能化・複合化の推進をします。また、公民連携の推進により民間施設、サービスの利活用を進めます。

③施設の質の向上

計画的な維持保全により施設の質を維持しつつ、建物の長寿命化を図ります。そのために施設や設備が壊れてから修繕する「事後保全」の考え方から「予防保全」の考え方に転換し、施設や設備を大切に長く使用していきます。

（２）インフラ・プラント系施設に関する施策の方向

インフラ・プラント系施設は、市民生活に密着し、廃止や統廃合を行うためには、都市構造自体を見直さなくてはならないことから、当面は、長寿命化対策を基本とします。

また、公共施設等を取り巻く各課題に対応し、安全で快適な市民生活を支えていくために、中・長期的視点に立ち、適切な維持管理を行うとともに、施設の有効活用を行いながら、市民サービスの維持向上を図ります。そのために、各施設の状況に応じたメンテナンスサイクルを構築するとともに、適切なファシリティマネジメントを推進します。

具体的には、以下の項目に取り組みます。

- ①施設情報システムの導入などにより、各施設の状況を的確に把握します。
- ②定期的な点検に基づく維持管理・補修を行うことで、施設の長寿命化を目指します。
- ③予防保全の考え方に立ち、計画的な改修に取り組み、維持管理費の縮減・平準化を進め、ライフサイクルコストを低減します。
- ④個別計画を策定する際には、将来の人口動向や都市構造を見据え、必要な機能・規模を精査し、適切な施設再配置計画を策定することで、持続可能な都市経営を目指します。
- ⑤施設の維持管理や運営等にあたっては、民間事業者の技術、能力を積極的に活用した官民連携を進めます。

本プロジェクトの指針となる個別計画

- ◆ 計画名 A 『習志野市公共施設等総合管理計画』
B 『習志野市公共施設再生計画』
- ◆ 計画期間 A 平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度
B 平成 26（2014）年度から令和 20（2038）年度
- ◆ 計画目標：公共施設等の更新・改修に必要な費用と確保可能な投資的経費のギャップを解消し、計画的な公共施設等の再生を実施することで、施設利用者の安全・安心の確保と提供するサービスの質を向上すること。

具体的な取り組み

前期基本計画における取組とその課題

公共施設再生計画の第1期においては、市庁舎、小学校、中学校、学校給食センター、生涯学習施設、スポーツ施設、総合福祉センター、消防施設、市営住宅の32件について建替え、改修などに取り組むこととしていました。このうち、市庁舎の建替え、谷津小学校の建替え、袖ヶ浦西小学校の改修、学校給食センターの建替え、東部体育館の改修、谷津出張所の建替え、泉団地の建替えについておおむね実施しました。また、あづまこども会館、生涯学習地区センターゆうゆう館、大久保公民館、大久保図書館、市民会館、勤労会館、藤崎図書館の機能を生涯学習複合施設に集約する事業にも取り組んでいます。

主な課題としては、実際の事業費が公共施設再生計画における想定事業費を超過していること、財源が確保できないことにより事業を延伸した場合、老朽化による危険度が増してしまうことです。

後期基本計画の具体的な取組

■公共施設等再生に向けた推進体制の整備

《主な取組》

- ・習志野市公共施設等再生基本条例の目的に基づくまちづくりの推進
- ・習志野市公共施設等再生整備基金への積み立てによる財源の確保
- ・施設データの統一及び一元化と継続的な整理
- ・施設情報と公会計におけるコスト情報の共有
- ・公共施設等再生推進審議会の運営

■モデル事業の取組

《主な取組》

- ・大久保地区公共施設再生事業の推進
- ・災害時対策拠点である新消防庁舎の建設

■各施設所管課との調整及び連携

《主な取組》

- ・複合化・多機能化の推進
- ・先進事例の収集
- ・課題の解決に向けた新たな手法の研究
- ・「学校施設再生計画」との連携
- ・「袖ヶ浦スポーツゾーン構想」との連携
- ・「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画」との連携
- ・「生涯学習施設改修整備計画」との連携

後期基本計画案（重点プロジェクト）

■市民への説明と外部への働きかけ

《主な取組》

- ・まちづくりの視点での分析
- ・取組内容の情報発信
- ・民間活力の積極的な導入と市民参画の機会の拡大

重点プロジェクト2

財政健全化

財政課

基本方針

本市では、平成8（1996）年に行政改革実施本部を設置して以来、これまで継続して事務事業や補助金、使用料・手数料の見直し、民間活力の導入などを継続的に実行してきました。

特に、内部管理経費の抑制、中でも人件費の削減に重点的に取り組み、定員の適正化や各種手当等の見直しにより、人件費の縮減を図ってきました。

一方で、今後の人口の動向を踏まえると、少子超高齢社会、人口減少社会の到来により市税収入の増加が見込めないことや、歳出面においては、いわゆる“2025 年問題”も重なり、社会保障費はますます増加するものと推測されます。

更に、高度経済成長期に集中して建設した公共施設の老朽化に係る更新問題も顕在化し、その対応は待ったなしの状況といえます。公共施設の再生に取り組むことは、必然的にその財源の確保として、新たな債務とその償還負担を生じさせることとなり、これら義務的経費の支出が増加することで、財政運営の自由度が低下することが懸念され、財源確保と適切な債務管理を行っていくことが、重要となります。

このことから、今後もさらに厳しい財政運営が続いていくと予測する中で、市民サービスを維持していくためには、事務事業の見直しの徹底、更なる歳入確保策の強化などのこれまで取り組んできた行財政改革をさらにステップアップさせ、本市の財政規模に応じた行財政運営に務め、市民に納得いただけるよう、情報の公開による共通認識のもと、説明を尽くし、ともに検討・議論しながら健全化を進めます。

また、更なる内部管理経費の削減が求められることから、業務を円滑に遂行するために必要な人員を確保、維持しながらも、引き続き、業務内容に応じた職種別の構成、人材育成を踏まえた世代間のバランス、業務の繁閑に対応できる柔軟さが必要となります。これらに対応するためには、健康寿命の延伸や ICT 等技術革新などの新たな潮流を汲み、定年延長や AI、RPA ツールの可能性を有効に活かしていくことで、今後、加速化する人口減少社会にも屈しない新しい時代の職員体制の構築を目指します。

施策の方向

これからの自治体経営においては、右肩上がりであった時代に構築された既存システムから脱却し、加速化する人口減少社会に対応した行財政運営をしていかなければなりません。

そのためには、個々の職員が今後予測される厳しい財政状況を正しく認識し、時代のニーズに適合しない事業、不要不急である事業の廃止、公共サービスの民営化への移行等、絶えず既存事業の見直しに取り組むほか、多様化する勤務形態に応じた職員の働き方改革や日々進化し続ける ICT の利活用など、社会情勢を踏まえた経営改革を推進していく不断努力が必要です。

このような厳しい現実を直視する中で、身の丈に合った財政規模を見据え、予算総枠の圧

縮と重点的な予算配分のもと、市民にとって、或いは将来の市民にとって、最適なサービスが提供できるよう、事務処理手順の可視化、事務事業の見直しに適時取り組みます。

本プロジェクトの指針となる個別計画

- ◆ 計画名：『第二次経営改革大綱』
- ◆ 計画期間：令和2（2020）年度から令和7（2025）年度
- ◆ 計画目標：基本構想、後期基本計画の目標達成を下支えし、市民にとって魅力的で最適な行政サービスを持続的・安定的に提供することのできる自治体経営を推進していくこと。

具体的な取り組み

前期基本計画における取組とその課題

第一次経営改革大綱においては、人件費の見直し、事務事業の見直し、民間活力の導入、税負担の公平性確保、資産の有効活用など121項目を、令和元（2019）年度までに実施する取り組み項目として位置付けています。平成30（2018）年度までに、実施すべき89項目の内、85項目について実施に着手しており、その内53項目について取組事項を達成しました。

主な課題としては、長時間労働の是正等、喫緊の対応が必要となった「定員適正化計画の推進」、「時間外勤務時間数の縮減」などについて、計画値と実績値に乖離が生じています。

後期基本計画の具体的な取組

第一次経営改革大綱にて達成できなかった項目は、第二次経営改革大綱においても、引き続き計画化し、特に厳密に適正な進行管理に努めてまいります。

■内部管理的経費の抑制

主な取組

- ・人件費の見直し
- ・定員管理の推進
- ・経費の削減

■最適な行政サービス水準を見据えた事務事業の見直し

主な取組

- ・単独事業の見直し
- ・補助金の見直し

後期基本計画案（重点プロジェクト）

■新たな分野及び手法を踏まえた民間活力・ICTツールの活用

主な取組

- ・施設の民間化・民間委託等の導入
- ・業務の外部化・民間委託等の導入
- ・業務の可視化・RPA ツールの導入

■税負担の公平性の確保

主な取組

- ・収納率向上対策
- ・受益者負担の見直し

■資産の有効活用等歳入確保策の強化

主な取組

- ・資産の有効活用

重点プロジェクト3

協働型社会の構築

協働政策課

基本方針

複雑・多様化する地域の社会的課題に的確に対応し、公共サービスをより効率的・効果的に提供していくためには、市だけではなく、NPO、ボランティア活動団体、企業、学校、町会・自治会など多様な主体が公共サービスの担い手となり、地域の課題解決に向けて行政と協力・協調する「協働」による、質の高いきめ細やかなサービスを提供していくことが必要です。

市は、公共サービスの担い手である市民等を積極的に支援するとともに、様々な主体が連携・協力してまちづくりに取り組める基盤の整備に努めます。

そして、市民一人ひとりが地域社会の一員として地域の課題に関心を持ち、多様な主体による市民活動が活性化され、市民と市がそれぞれの責任と役割を分担する協働型社会の構築を目指します。

施策の方向

少子高齢化、子育て、環境、教育、防犯・防災など、地域の社会的課題は複雑化・多様化しており、行政のみで十分な対応をすることが困難なケースが生じている中で、それらの問題を解決につなげていくため、市民活動の促進や担い手の育成などが重要となります。

こうした市民活動の促進を通じて地域が抱える社会的課題を解決するためには、担い手となる市民や市民活動団体、企業・学校等及び市が、互いの特性を理解し、対等な立場で共通の目標を達成するために協力・協調することが重要となります。

市は、市民協働によるまちづくりを推進するため、①推進体制の整備 ②活動拠点の充実 ③市民活動の支援 ④意識改革・人材育成 ⑤市民活動団体等の連携・交流という5つの分野で協働を推進します。

本プロジェクトの指針となる個別計画

- ◆ 計画名：市民協働基本方針
- ◆ 計画期間：平成21（2009）年度から
- ◆ 計画目標：まちづくりの担い手である市民、市民活動団体、企業・学校等と市が市民協働のまちづくりを推進すること

具体的な取り組み

前期基本計画における取組とその課題

本市では、市民協働によるまちづくりを推進するため、①推進体制の整備 ②活動拠点の充実 ③市民活動の支援 ④意識改革・人材育成 ⑤市民活動団体等の連携・交流という5つの分野で協働を推進してきました。

後期基本計画案（重点プロジェクト）

各分野での取組を実施する上では、市民活動団体、企業・学校等、それぞれの特性を活かせる機会をどのように考えていくのが重要となります。

後期基本計画の具体的な取組

引き続き、次の事項に取り組むとともに、市施策への参画推進や、各主体間での情報共有・連携が図れるよう、研修等の機会を設け、連携の促進、まちづくりの担い手となる人材の育成に努めます。

■推進体制の整備

【主な取組】

- 市民協働推進委員会の運営・改善
- ボランティア・市民活動センター（社会福祉協議会）との連携

■活動拠点の充実

【主な取組】

- 市民協働インフォメーションルームの運営
- 相談体制の拡充
- 市民活動に関する情報提供の充実

■市民活動の支援

【主な取組】

- 市民活動団体（学生含む）に対する財政的支援
- 市民活動のきっかけの場の提供
- ボランティア補償制度の充実
- 市民活動情報のPR

■意識改革・人材育成

【主な取組】

- 市民活動の意識啓発・人材育成
- 市職員への意識啓発
- 協働の推進に向けた研修等の実施

■市民活動団体等の連携・交流

【主な取組】

- 市民活動団体同士の交流機会の場の提供
- 学校（市内各高等学校、各大学）、企業等との連携体制の構築
- 市と市民活動団体等との連携促進